

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	020101 平和事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名	浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容 ・ 活動手段	・資料展 平和に関するパネル等を展示する事業 ・平和の千羽鶴 市民等により制作された千羽鶴を広島市と長崎市に送る事業
目的 ・ 意図	平和への意識の醸成を図る。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	実施事業数	単位	事業
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2	2	2

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施策成果等アンケート「過去1年間に平和について考えたことがある」割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	80
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	80
実績値	76	80	75

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (実績額) ① (千円)		85	91	96
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		85	91	96
人件費 (理論値) ② (千円)		995	1,008	1,030
トータルコスト①+② (千円)		1,080	1,099	1,126
単位当たりコスト (円)		540,000	549,500	563,000
目標達成率 (%)		76	80	94

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価 (課題・方向性)		
従前は、市民等から折鶴を募り民生委員等の協力によりその折鶴を千羽鶴に仕立てていたところであるが、平成28年度からは、市民から完成した千羽鶴を直接募る方法に変更した。これにより、当該事業に係る人件費を削減しており、現状では業務フロー変更の予定はない。			事業効果を高めるため、今後も積極的に事業内容を周知し啓発活動に努める。 また、平和首長会議 (平成22年6月1日加盟) が行う「青少年平和と交流支援事業」へ市民の参加を推薦するなど、工夫しながら平和意識の一層の醸成に向けて事業を推進していく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
平和の千羽鶴を通年で募り、平和資料展は年1回開催している。平和資料展の開催数は前年度と同様であり、効率性などに変化はない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	020102 同和問題関係事務		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名	浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 部落差別の解消の推進に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	職員・市民
事業内容 ・ 活動手段	同和問題に関する研修等に参加する。
目的 ・ 意図	同和問題に対する職員の認識と理解を深め、市で具体的な同和問題が発生した場合に備える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	研修等参加回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	2	2	2		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施策成果等アンケート「人から差別や嫌がらせを受けたと感じたことがない」割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	50	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	50	50	50		
実績値	54	53	50		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)② (千円)		21	22	22
トータルコスト①+② (千円)		21	22	22
単位当たりコスト (円)		10,500	11,000	11,000
目標達成率 (%)		108	106	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
現在は、市内で同和問題に関する具体的な差別事案の発生は確認されていないことから、多摩地区各市町村同和問題意見交換会等において情報収集に努める業務にとどまるものであることから業務フローの改善の余地はない。				市内で同和問題に関する具体的な差別事案の発生は確認されていないが、都・他自治体と情報交換に努めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年と同様に多摩地区各市町村同和問題意見交換会等において情報収集に努めており、効率性等に変化はない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	020103 市民相談事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	生活文化課 市民相談・施設係	所管課長名	島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市市民総合相談事務取扱要綱 行政相談委員法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	弁護士による法律相談、税理士による税務相談、司法書士による登記相談等の各有資格者による専門相談、行政相談員による行政相談を実施。
目的・意図	市民が生活上直面している問題について、弁護士等の専門家から助言・指導を受けることにより問題解決の糸口としていただく。また、行政相談については、総務省から委嘱された行政相談委員が、公共機関等の苦情・要望を市民から聞き、関係機関に伝え改善を要望していく。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	相談件数	単位	件
実績値	平成28年度 620	平成29年度 630	平成30年度 646

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談が役に立った相談者数/相談件数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	97	96	97

事業費・人件費等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)	2,162	2,155	4,512
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0
		都	0
		その他	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0
		一般財源	0
人件費(理論値)②(千円)	710	719	736
トータルコスト①+②(千円)	2,872	2,874	5,248
単位当たりコスト(円)	4,632	4,562	8,124
目標達成率(%)	97	96	97

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
市内在住、在勤、在学の方々に対し、広報・市ホームページ・窓口等で実施を周知している。公平性の観点から業務フローの改善に余地はないと考える。行政相談については、行政相談委員法に基づく実施業務である。			相談事業の実施を通じて、市民が生活上直面しているニーズや、地域の現状及び課題の把握ができるため、これらを市政運営につなげていくことができ、市政運営上の必要性は高い。法律相談については、市民ニーズの高い事業であるので平成28年度より月4回の実施とした。 行政相談については、総務省から委嘱された行政相談委員3名が、行政相談を隔月1回実施している。また、行政相談員制度について、理解と認識を深めていただくため、年3回6月・8月・10月に特設行政相談を実施している。行政事務全般にわたり市民からの苦情や相談を受け、国や地方の行政機関に意見や要望を伝えている。相談件数は増加している現状ではないが、相談を求めてくる市民への需要には応えられている。よって、今後についても事業を継続する。		
効率性	1	達成度	3		
説明					
市民相談担当専門員の嘱託職員報酬について、平成29年度までは職員課予算での配置であったが、平成30年度から生活文化課(市民相談事業)対応の予算となり、事業費の増額につながり、効率性は1となった。(平成31年度からは、再任用職員の配置となり職員課予算の対応に戻っている。)その他の経費については、市場価格や他自治体との比較から妥当である。相談回数が増減も行っていないことから、市民相談担当専門員の報酬以外の経費は横這いである。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	020104 人権啓発事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	生活文化課 市民相談・施設係	所管課長名	島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	人権擁護委員と連携し、市内小中学校の児童、生徒を対象に「人権週間市民のつどい」「人権の花運動」「人権メッセージ」「人権作文」等の事業を実施。
目的・意図	市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し、人権尊重の理解を深める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事業に参加した学校数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	20	20	20

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	参加校/市内小中学校	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		148	151	157
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	144	146
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	4	5	8
人件費(理論値)②(千円)		826	836	855
トータルコスト①+②(千円)		974	987	1,012
単位当たりコスト(円)		48,700	49,350	50,600
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
多摩東人権擁護委員協議会により、実施要綱が定められているため、改善の余地がない。			人権啓発事業の一環として東京都人権啓発市町村補助金を活用し実施。「人権週間市民のつどい」では、人権をテーマとした作文、ポスター、標語等の作品を児童・生徒から募集して表彰、発表している。また「人権の花運動」では下里小と第一小で実施し、「人権メッセージ」では第五小と第六小で実施した。今後においても児童・生徒に人権思想の啓発を行っていくこととする。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
多摩東人権擁護委員協議会が定めた実施要綱に則り実施しており、事業内容は同様であるため、大きな変動はなかった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	020105 人権身の上相談事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	生活文化課 市民相談・施設係	所管課長名	島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 人権擁護委員法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	人権が侵害されている市民
事業内容 ・ 活動手段	人権擁護委員による人権身の上相談
目的 ・ 意図	市民が悩んでいる人権問題について、人権擁護委員が助言等を行ない問題解決の糸口としていただく。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	相談回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	13	13	13

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談が役に立った相談者数/相談件数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	83	89

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		245	245	246
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		245	245	246
人件費(理論値)② (千円)		278	282	288
トータルコスト①+② (千円)		523	527	534
単位当たりコスト (円)		40,231	40,538	41,077
目標達成率 (%)		100	83	89

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
人権擁護委員法に則った相談事業であり、制度改正等の余地はない。				法務大臣から委嘱された人権擁護委員6名が、人権侵害等に関する問題について、当事者の利害・主張の調整を行い、問題事案の解決を図るための相談事業を月1回実施している。また、毎年6月の人権擁護委員の日には、特設相談事業を屋内ひろばで実施している。今後についても引き続き業務継続していく。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
相談実施回数の増減等は無かった。相談者14名に対してアンケートを実施して、役に立ったかの把握をしたところ、アンケートの回答者9名のうち、1名が役に立たなかったとの回答であった。					